

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2020年2月4日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 英雄
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	50,015	50,858	67,013
経常利益 (百万円)	10,568	11,382	13,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,273	7,894	9,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,376	8,130	9,502
純資産額 (百万円)	80,888	87,404	83,014
総資産額 (百万円)	93,075	101,037	98,104
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	266.16	289.06	341.34
自己資本比率 (%)	84.1	83.7	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,739	9,239	12,262
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,995	5,974	7,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,662	3,840	3,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,413	3,644	4,220

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.45	100.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の状況

わが国経済は、輸出が弱含んでおり、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光が好調に推移していることに加え、公共投資も底堅く推移しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、新規通信事業者の参入や電気通信事業法の改正等により、競争が激化しております。

また、5G、IoT、AI・ビッグデータをはじめとする技術の本格的な発展により、事業環境は大きく変化しつつあります。

このような情勢のもと、2020年3月期第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	50,015	50,858	842	1.7
営業費用	39,537	39,536	0	0.0
営業利益	10,478	11,322	843	8.0
経常利益	10,568	11,382	814	7.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,273	7,894	621	8.5

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、端末販売収入は減少したものの、モバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比842百万円増加（1.7%増）の50,858百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが増加したものの、端末販売原価が減少したことなどにより、前年同期並みの39,536百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比843百万円増加（8.0%増）の11,322百万円、経常利益は前年同期比814百万円増加（7.7%増）の11,382百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比621百万円増加（8.5%増）の7,894百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は2,663百万円となりました。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	19,300	11,900	7,400	38.3
総契約数	701,400	721,300	19,900	2.8
携帯電話総販売数	172,100	169,200	2,900	1.7
総合ARPA(円)	6,806	7,022	216	3.2
au通信ARPA(円)	6,433	6,590	157	2.4
付加価値ARPA(円)	373	432	59	15.8

- (注) 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。
 au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数
 付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」) ÷ au契約者数

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が19,900契約増加(2.8%増)の721,300契約となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比216円増加(3.2%増)の7,022円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比157円増加(2.4%増)の6,590円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパスプレミアム」の契約数の増加を主因として前年同期比59円増加(15.8%増)の432円となりました。

(FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	6,900	6,200	700	10.1
累計回線数	93,400	101,500	8,100	8.7
ARPU(円)	5,038	5,063	25	0.5

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
3. 増減については、端数処理後の数値を記載しております。
4. ARPUについては、auひかりちゅらのARPUを記載しております。
5. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比700回線減少(10.1%減)の6,200回線、累計回線数は前年同期比8,100回線増加(8.7%増)の101,500回線となりました。

(au でんき)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
契約件数	-	6,300	-	-

(注) 契約件数は、百契約件数未満を四捨五入して表示しております。

2019年11月19日から沖縄電力の供給エリア(一部離島を除く)において、沖縄電力の電気と沖縄セルラーの通信サービス等を組み合わせた「au でんき」を提供開始しました。

財政状態の状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産(百万円)	98,104	101,037	2,932	3.0
負債(百万円)	15,090	13,632	1,457	9.7
有利子負債(百万円)	302	482	179	59.4
純資産(百万円)	83,014	87,404	4,390	5.3
自己資本比率(%)	81.9	83.7	1.8ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、建設仮勘定や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,932百万円増加(3.0%増)の101,037百万円となりました。

(負債)

負債については、預り金が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,457百万円減少(9.7%減)の13,632百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,390百万円増加(5.3%増)の87,404百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.7%(前連結会計年度末は81.9%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,739	9,239	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,995	5,974	1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,662	3,840	177
現金及び現金同等物の増減額	80	575	656
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	4,220	887
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,413	3,644	231
フリー・キャッシュ・フロー	3,743	3,264	478

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,644百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは3,264百万円となりました。
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の増加額が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,499百万円収入が増加し9,239百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したものの有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,978百万円支出が増加し、5,974百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して177百万円支出が増加し、3,840百万円の支出となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、携帯端末機器及び付属品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであり、設備資金等の所要資金は自己資金で賄っております。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は482百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,644百万円となりました。これらのいわゆる手元流動資産残高につきましては、当社の財政状態及び金融環境に応じ変動しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,335,800	273,358	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,358	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めて表示しております。

なお、当該株式の議決権は不行使となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市松山一丁目2番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	37,967	38,618
減価償却累計額	27,437	29,190
機械設備(純額)	10,529	9,428
空中線設備	12,020	12,371
減価償却累計額	6,931	7,507
空中線設備(純額)	5,089	4,864
端末設備	1,155	1,161
減価償却累計額	714	753
端末設備(純額)	440	407
市内線路設備	13,725	14,048
減価償却累計額	8,331	9,008
市内線路設備(純額)	5,394	5,040
市外線路設備	40	40
減価償却累計額	16	18
市外線路設備(純額)	24	22
土木設備	252	255
減価償却累計額	62	69
土木設備(純額)	190	186
海底線設備	349	349
減価償却累計額	349	349
海底線設備(純額)	-	-
建物	10,890	10,908
減価償却累計額	3,724	4,045
建物(純額)	7,165	6,863
構築物	1,173	1,186
減価償却累計額	908	937
構築物(純額)	264	248
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	106	115
機械及び装置(純額)	58	49
車両	173	186
減価償却累計額	162	165
車両(純額)	11	21
工具、器具及び備品	1,581	1,583
減価償却累計額	1,109	1,181
工具、器具及び備品(純額)	471	402
土地	2,126	2,131
建設仮勘定	1,759	5,661
有形固定資産合計	33,527	35,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
無形固定資産		
施設利用権	56	50
ソフトウェア	441	330
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	510	392
電気通信事業固定資産合計	34,037	35,720
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,559	1,826
減価償却累計額	248	192
有形固定資産(純額)	1,310	1,634
有形固定資産合計	1,310	1,634
無形固定資産		
無形固定資産合計	25	74
附帯事業固定資産合計	1,336	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	374	386
社内長期貸付金	34	35
長期前払費用	2,505	2,556
繰延税金資産	1,214	1,135
敷金及び保証金	42	217
その他の投資及びその他の資産	35	42
貸倒引当金	26	24
投資その他の資産合計	4,180	4,350
固定資産合計	39,555	41,779
流動資産		
現金及び預金	4,220	3,644
売掛金	25,574	28,503
未収入金	1,357	1,585
貯蔵品	1,227	1,193
前渡金	-	11
前払費用	210	511
関係会社短期貸付金	26,012	23,809
その他の流動資産	12	13
貸倒引当金	66	14
流動資産合計	58,549	59,258
資産合計	98,104	101,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	26	-
リース債務	134	314
ポイント引当金	946	983
株式給付引当金	23	47
固定資産撤去引当金	630	630
退職給付に係る負債	217	261
資産除去債務	207	209
その他の固定負債	8	8
固定負債合計	2,193	2,456
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	71	62
買掛金	1,384	1,582
リース債務	70	105
未払金	7,347	5,727
未払費用	136	164
未払法人税等	2,152	1,301
前受金	132	115
預り金	1,274	1,907
賞与引当金	298	186
役員賞与引当金	21	16
その他の流動負債	6	6
流動負債合計	12,896	11,176
負債合計	15,090	13,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	77,554	81,730
自己株式	131	130
株主資本合計	80,455	84,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	45
退職給付に係る調整累計額	138	127
その他の包括利益累計額合計	100	82
非支配株主持分	2,659	2,854
純資産合計	83,014	87,404
負債・純資産合計	98,104	101,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	34,600	36,015
営業費用		
営業費	9,682	9,285
施設保全費	3,802	3,649
管理費	1,388	1,388
減価償却費	4,426	4,590
固定資産除却費	577	438
通信設備使用料	4,521	4,534
租税公課	393	460
営業費用合計	24,792	24,346
電気通信事業営業利益	9,808	11,668
附帯事業営業損益		
営業収益	15,415	14,842
営業費用	14,744	15,189
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失()	670	346
営業利益	10,478	11,322
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	8	8
受取賃貸料	6	3
受取保険金	12	6
受取手数料	28	4
雑収入	13	15
営業外収益合計	91	61
営業外費用		
支払利息	2	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	10,568	11,382
特別損失		
固定資産撤去引当金繰入額	430	-
特別損失合計	430	-
税金等調整前四半期純利益	10,137	11,382
法人税、住民税及び事業税	2,774	3,200
法人税等調整額	51	70
法人税等合計	2,723	3,271
四半期純利益	7,414	8,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,273	7,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,414	8,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	8
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	37	19
四半期包括利益	7,376	8,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,238	7,913
非支配株主に係る四半期包括利益	138	216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,137	11,382
減価償却費	4,512	4,619
固定資産除却損	417	318
固定資産撤去引当金の増減額(は減少)	430	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	54
ポイント引当金の増減額(は減少)	73	37
賞与引当金の増減額(は減少)	104	111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	44
受取利息及び受取配当金	30	31
支払利息	2	1
売上債権の増減額(は増加)	3,527	2,928
たな卸資産の増減額(は増加)	9	186
仕入債務の増減額(は減少)	394	197
未払金の増減額(は減少)	250	505
その他	326	63
小計	11,534	13,219
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	3,823	4,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,739	9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,667	7,659
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	71	111
関係会社短期貸付金による支出	23,021	23,822
関係会社短期貸付金の回収による収入	25,223	26,026
その他の支出	485	423
その他の収入	15	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,995	5,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49	35
リース債務の返済による支出	72	67
自己株式の取得による支出	130	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	3,387	3,714
非支配株主への配当金の支払額	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,662	3,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80	575
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	4,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,413	3,644

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ）に対して、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度39百万円、9,200株、当第3四半期連結会計期間39百万円、9,200株であります。

管理職に対する株式付与制度

当社は、管理職以上の従業員（以下「従業員」）に対して、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するためのインセンティブ付けを図ることを目的に、株式付与ESOP信託による株式付与制度（以下「本制度」）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める株式付与ESOP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される株式付与制度です。なお、従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度89百万円、20,700株、当第3四半期連結会計期間89百万円、20,571株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産撤去引当金繰入額

固定資産撤去引当金繰入額は、3G携帯電話向けサービスの2022年3月末サービス終了に伴い、これら設備の撤去費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる撤去費用の負担額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	3,413百万円	3,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,413	3,644

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,695	62.0	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,695	62.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年10月26日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,859	68.0	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	1,859	68.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月13日定時株主総会の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております

2. 2019年10月25日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	266円16銭	289円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,273	7,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,273	7,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,328	27,311

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間13,533株、当第3四半期連結累計期間29,795株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,859百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 68円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月5日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高井 晶治 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 江口 亮 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。